



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名
 コード番号 1439 URL <https://www.yasue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,413	△9.8	△128	—	△122	—	△104	—
2019年12月期第3四半期	3,785	25.3	138	—	137	—	78	—

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △105百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 78百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△81.30	—
2019年12月期第3四半期	60.62	59.01

(注) 2020年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	3,901	1,315	33.1
2019年12月期	2,910	1,494	50.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,289百万円 2019年12月期 1,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,213	3.0	1	△99.5	8	△96.0	△33	—	△25.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	1,309,020株	2019年12月期	1,309,020株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	28,547株	2019年12月期	6,547株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	1,284,043株	2019年12月期3Q	1,299,207株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が停滞し、企業収益や個人消費が減少するなど、景気は急速に悪化いたしました。政府による緊急事態宣言の解除後は、社会経済活動レベルの引き上げが期待されるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、住宅ローン減税延長等の政府による後押しがあるものの、消費税増税に伴う需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下に加え、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、2020年1月にインテリア事業を展開するアプリコット株式会社を子会社化し、当社グループの既存事業で取り扱う住宅リフォームや新築住宅に、カーテンや家具をコーディネートするなど、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費税増税に伴う需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの低下等により引き合い数が一時的に減ったものの、緊急事態宣言解除後の政府による経済対策や経済活動の再開に合わせて、各種需要喚起策の実施やウィズコロナを見据えたオンラインでの営業手法も導入した結果、引き合い数は順調に回復してまいりました。しかしながら、コロナ禍において大型リフォームやデザインリフォームの引き合い数が減少して緊急性の高い少額の工事が相対的に増加し、当社グループの主力事業である住宅リフォーム事業において受注平均単価が前年同期比18%低下するなど、期中における受注高が伸び悩んだため、売上高は前年同期に比べ厳しい状況で推移しました。また、費用につきましても、50周年記念企画やOB顧客への需要喚起策等の広告宣伝費の増加に加え、M&Aの実施による取得関連費用の計上やのれん償却額、人件費等が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,413百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は128百万円（前年同期は営業利益138百万円）、経常損失は122百万円（前年同期は経常利益137百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有した女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。また、「LINEアプリ」等を活用して、お客様がリフォームのご相談や見積り依頼を簡単にオンラインでできるサービスを開始し、非対面で接客できる営業体制を構築するなど、他社との差別化を行って集客を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、2020年1月に子会社化したアプリコット株式会社の売上寄与があったものの、コロナ禍において緊急性の高い少額の工事が相対的に増加して受注平均単価が低下したことや、消費税増税後の反動減もあり、売上高は2,479百万円（前年同期比8.0%減）となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少に伴う利益額の減少に加え、OB顧客へのキャンペーン企画等の広告宣伝費の増加やM&Aの実施による取得関連費用の計上及び人件費等の増加により、セグメント損失は134百万円（前年同期はセグメント利益136百万円）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい[®]」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE[®]」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia[®]」に加え、高い機能はそのまま、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ[®](ランポ)」と「BEDFORD[®](ベッドフォード)」など、お客様のニーズに合わせた商品の販売に注力してまいりました。また、打合せや完成見学会・構造見学会のオンライン化を新たに開始する等のインサイドセールスを導入して、事業活動の効率化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、熊本の子会社において震災復興の新築需要が一巡したことにより、売上高は631百万円（前年同期比16.3%減）となりました。一方で、利益面につきましては、現場管理体制の見直しによる原価の低減等、売上総利益率の改善を進めたことにより、セグメント利益は29百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

（不動産流通事業）

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、一団の土地を仕入れて開発分譲するとともに、自社での新築注文住宅及び新築分譲住宅用地としての活用も行うなど、事業間のシナジーを発揮してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の自粛によって、不動産仲介件数及び自社保有物件の販売件数が伸び悩み、売上高は302百万円（前年同期比9.9%減）となりました。また、利益面につきましても、長期保有物件の価格見直しによる粗利率の低下により、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円増加いたしました。これは主に現金預金が増加した886百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,235百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは主に土地が123百万円、建物・構築物が31百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ990百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加した453百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加した115百万円、未成工事受入金が133百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は866百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した556百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,169百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い57百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失104百万円の計上等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき算定いたしました。詳細につきましては、本日2020年11月10日に公表いたしました「2020年12月期通期業績予想及び期末配当予想の修正並びに役員報酬の自主返上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	550,695	1,436,811
完成工事未収入金	145,390	59,546
売掛金	—	35,773
未成工事支出金等	149,324	171,041
販売用不動産	936,637	895,647
材料貯蔵品	5,746	12,282
その他	50,420	55,772
貸倒引当金	△591	△30
流動資産合計	1,837,622	2,666,846
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	267,317	299,308
土地	488,977	612,358
その他(純額)	34,842	28,568
有形固定資産合計	791,138	940,235
無形固定資産		
のれん	160,116	152,083
ソフトウェア	19,026	26,049
その他	12,837	2,067
無形固定資産合計	191,980	180,200
投資その他の資産		
投資有価証券	5,019	3,594
繰延税金資産	35,962	59,996
その他	49,233	51,070
投資その他の資産合計	90,215	114,661
固定資産合計	1,073,334	1,235,097
資産合計	2,910,957	3,901,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	305,524	263,752
買掛金	—	21,169
短期借入金	109,000	562,500
1年内返済予定の長期借入金	125,268	240,274
未払金	65,634	47,918
未払法人税等	43,640	8,501
未成工事受入金	320,793	453,895
賞与引当金	34,912	51,321
完成工事補償引当金	30,921	31,246
その他	70,839	39,341
流動負債合計	1,106,533	1,719,922
固定負債		
長期借入金	301,933	858,929
繰延税金負債	1,650	—
その他	6,451	7,190
固定負債合計	310,034	866,119
負債合計	1,416,568	2,586,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,900	245,900
資本剰余金	235,875	235,229
利益剰余金	999,422	837,725
自己株式	△9,615	△28,251
株主資本合計	1,471,582	1,290,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△207	△862
その他の包括利益累計額合計	△207	△862
新株予約権	23,013	26,160
純資産合計	1,494,388	1,315,901
負債純資産合計	2,910,957	3,901,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,785,010	3,413,340
売上原価	2,504,693	2,310,605
売上総利益	1,280,316	1,102,734
販売費及び一般管理費	1,141,351	1,231,715
営業利益又は営業損失(△)	138,964	△128,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	60
補助金収入	345	10,142
売電収入	1,206	1,480
その他	641	1,699
営業外収益合計	2,258	13,382
営業外費用		
支払利息	2,822	4,593
売電費用	383	534
支払手数料	—	1,280
その他	53	875
営業外費用合計	3,259	7,283
経常利益又は経常損失(△)	137,964	△122,881
特別利益		
固定資産売却益	—	550
特別利益合計	—	550
特別損失		
投資有価証券評価損	—	402
特別損失合計	—	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	137,964	△122,733
法人税、住民税及び事業税	78,616	11,173
法人税等調整額	△19,413	△29,517
法人税等合計	59,202	△18,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,761	△104,388
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	78,761	△104,388

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	78,761	△104,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△655
その他の包括利益合計	△506	△655
四半期包括利益	78,255	△105,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,255	△105,044

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
計	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
セグメント利益又は損失(△)	136,385	△2,363	4,942	138,964

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,479,258	631,247	302,834	3,413,340
計	2,479,258	631,247	302,834	3,413,340
セグメント利益又は損失(△)	△134,289	29,529	△24,220	△128,980

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年10月1日開催の取締役会において、株式会社MIMA（MIMA社）の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2020年10月14日付で当該株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社MIMA

事業の内容：リフォーム・リノベーション工事、不動産の売買・仲介・買取再販

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、「日本全国の暮らしをリノベーションする企業集団へ」というグループビジョンを掲げ、地域密着型の工務店として、住宅リフォーム事業、新築住宅事業、不動産流通事業を展開しております。「安らぐ『住まい』づくり」を全国に広めるため、顧客と住まいを大切に考え、地域密着で事業を展開している各地の企業と積極的に連携を進め、想いや志を同じくする仲間と大きく強固な企業集団となることで、大手に対抗し得る競争力を一層高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めております。

MIMA社は、1965年の創業以来、大阪府八尾市及び東大阪市を中心に、「リフォームを通じてお客様に『安心・快適・感動』を提供し続ける企業であること」を経営理念として、年間1,600件以上のリフォーム工事を手掛けるとともに、不動産流通事業にも注力し、お客様のご要望にワンストップで応える地域密着型の事業展開をしております。また、同社は一般ユーザーに役立つ動画コンテンツの発信など、情報発信力においては住宅リフォーム業界のリーディングカンパニーとして高い技術力や集客ノウハウを持っており、堅実な成長を続けております。

MIMA社の持つ強みと当社グループの持つ顧客関係維持ノウハウやITシステムを融合することでシナジーを發揮し、更なる競争力強化とシェア拡大に繋がるものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

③ 企業結合日

2020年10月14日（株式取得日）

2020年10月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	240,000千円
取得原価		240,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 27,550千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。